



平成28年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月12日

上場会社名 株式会社 ナイガイ
 コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当
 四半期報告書提出予定日 平成27年6月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 泉 潔
 (氏名) 市原 聡

TEL 03-5822-3810

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第1四半期の連結業績(平成27年2月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第1四半期	3,784	△0.1	△33	—	△11	—	△25	—
27年1月期第1四半期	3,786	3.9	△117	—	△113	—	△124	—

(注) 包括利益 28年1月期第1四半期 328百万円 (—%) 27年1月期第1四半期 △268百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第1四半期	△0.31	—
27年1月期第1四半期	△1.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期第1四半期	15,005	8,988	59.7	109.01
27年1月期	14,169	8,660	60.9	105.03

(参考) 自己資本 28年1月期第1四半期 8,954百万円 27年1月期 8,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	—	—	0.00	0.00
28年1月期	—	—	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	△0.7	△180	—	△175	—	△190	—	△2.31
通期	18,000	2.9	100	—	100	△13.3	60	△12.9	0.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年1月期1Q	82,172,815 株	27年1月期	82,172,815 株
② 期末自己株式数	28年1月期1Q	30,196 株	27年1月期	29,207 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年1月期1Q	82,143,124 株	27年1月期1Q	82,153,724 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の着実な改善が続き、個人消費も全体としては堅調に推移する等、緩やかな回復基調を続けています。

衣料品業界におきましては、昨年同期に消費税増税前の駆け込み需要による高伸があった為、前年実績には届かないものの、株高や企業収益の改善とそれに伴う賃上げ期待による消費マインドの向上やインバウンド売上の増加による底上げがあり、売上は順調に推移しています。

こうした中、当社グループは、最終年度を迎えた第2次中期経営計画に基づき、レッグウェア事業の持続的成長を可能にするバリューチェーン再構築の為に、新ブランド開発、生産調達効率の改善、インターネット販売の強化等に取り組ましました。

主力の卸売り事業は、新規ブランドの展開が計画通りに進んだことと、例年より早く投入した春物の店頭販売が好調に推移し前年実績を上回ったことで増収となりました。通信販売事業は、昨年の消費税増税前の駆け込み需要の売上増加分程には売上が伸びず、減収となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,784百万円（前年同期比0.1%減）、営業損失は33百万円（前年同期比83百万円の増益）、経常損失は11百万円（前年同期比101百万円の増益）、四半期純損失は25百万円（前年同期比98百万円の増益）となりました。

セグメント別の業績概要は以下の通りです。

(卸売り事業)

卸売り事業の主体であるレッグウェア事業では、百貨店販路の店頭販売は、前年に消費税増税前の駆け込み需要とその反動減があったものの、インバウンド売上の増加の追い風を受けて、2月～4月の累計では総じて前年を上回るペースで推移しました。紳士商材では、新規契約ブランドの「サイコバニー」と「トミー ヒルフィガー」が、バレンタインのプレゼント需要への販売拡大に寄与しました。

専門店販路は、一般小売店での売上は苦戦しましたが、問屋、ドラッグチェーンなどの新しい取引先では、新規商品や別注商品の投入が順調に進みました。

量販店販路につきましては、主力取引先との取組みによる販売スペースの増加が増収に寄与しました。

その他卸売り事業の株式会社NAP、ゴム糸製造卸、OEM、輸出、海外子会社の事業については、概ね順調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間での卸売り事業全体の売上高は、3,079百万円（前年同期比1.9%増）、営業損失は76百万円（前年同期比94百万円の増益）となりました。

(通信販売事業)

通信販売事業につきましては、テレビ通販を主体とする株式会社ナイガイ・イムは、主力のテレビ通販において、オンエア回数を第1四半期から第2四半期に計画的にシフトしたことにより減収となりましたが、消化率の改善、商品クオリティーの向上、適正な処分販売の実行に向けた施策に取り組み、売上は計画通りに推移しました。また、在庫につきましては、前年から大きく削減する事が出来ました。

インターネット通販を展開するセンチーレワン株式会社は、消費税増税前の駆け込み需要の取込で高伸した昨年実績には及びませんでした。主力取引先との取組み強化と販促活動の結果、一昨年の売上実績を上回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の通信販売事業全体の売上高は、766百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益は42百万円（前年同期比16百万円の減益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して835百万円増加し、15,005百万円となりました。流動資産では、商品及び製品が940百万円増加し、受取手形及び売掛金が515百万円減少しました。固定資産では、投資有価証券が時価の上昇により422百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に対して507百万円増加し、6,017百万円となりました。支払手形及び買掛金が279百万円、電子記録債務が432百万円増加し、返品調整引当金が136百万円減少しました。

純資産につきましては、四半期純損失25百万円の計上とその他の有価証券評価差額金の増加343百万円等により、前連結会計年度末に対して328百万円増加し、8,988百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に対して1.2ポイント減少し59.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成27年3月17日に公表いたしました業績予想から、本資料公表時点での変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、昨今の著しい為替変動に鑑み、当期より子会社との取引管理を強化し、適時に取引高を検証する体制が整備されたことに伴い、輸入取引をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前年連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、前第1四半期連結累計期間におきましては、遡及適用を行う前と比べて、売上高、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純利益、当期純損失に与える影響は軽微であります。また、前連結会計年度の期首の純資産に累計的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は2百万円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,143	3,226
受取手形及び売掛金	3,677	3,161
商品及び製品	3,142	4,083
仕掛品	13	27
原材料及び貯蔵品	73	71
その他	441	357
貸倒引当金	△38	△44
流動資産合計	10,452	10,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35	34
土地	83	84
その他（純額）	102	102
有形固定資産合計	222	221
無形固定資産	254	240
投資その他の資産		
投資有価証券	3,025	3,447
その他	246	244
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	3,240	3,659
固定資産合計	3,716	4,121
資産合計	14,169	15,005

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	785	1,065
電子記録債務	1,097	1,530
短期借入金	623	643
未払法人税等	49	34
賞与引当金	30	61
返品調整引当金	393	256
その他	748	537
流動負債合計	3,729	4,129
固定負債		
長期借入金	285	325
退職給付に係る負債	1,086	1,088
繰延税金負債	371	439
その他	36	34
固定負債合計	1,780	1,887
負債合計	5,509	6,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,691	7,691
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	△6,840	△6,866
自己株式	△2	△2
株主資本合計	7,630	7,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	829	1,173
為替換算調整勘定	166	176
その他の包括利益累計額合計	996	1,350
少数株主持分	32	34
純資産合計	8,660	8,988
負債純資産合計	14,169	15,005

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
売上高	3,786	3,784
売上原価	2,447	2,383
売上総利益	1,339	1,400
販売費及び一般管理費	1,457	1,434
営業損失(△)	△117	△33
営業外収益		
受取利息	1	1
為替差益	8	12
持分法による投資利益	—	11
その他	6	7
営業外収益合計	16	32
営業外費用		
支払利息	7	5
持分法による投資損失	3	—
その他	2	4
営業外費用合計	12	10
経常損失(△)	△113	△11
税金等調整前四半期純損失(△)	△113	△11
法人税、住民税及び事業税	11	10
法人税等調整額	△2	1
法人税等合計	9	12
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△123	△24
少数株主利益	1	1
四半期純損失(△)	△124	△25

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△123	△24
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126	340
為替換算調整勘定	△15	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	2
その他の包括利益合計	△145	353
四半期包括利益	△268	328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△268	327
少数株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,926	860	3,786	—	3,786
セグメント間の内部売上高又は 振替高	97	—	97	△97	—
計	3,023	860	3,883	△97	3,786
セグメント利益又は損失(△)	△171	58	△112	△4	△117

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,017	766	3,784	—	3,784
セグメント間の内部売上高又は 振替高	62	0	62	△62	—
計	3,079	766	3,846	△62	3,784
セグメント利益又は損失(△)	△76	42	△34	0	△33

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

III 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更による前第1四半期連結累計期間の報告セグメントの損益へ与える影響は軽微であります。